

(単位：円)

	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金 充当額	事業効果 実績及び効果 交付金を充当した経費内容 事業対象(実績及び施設等)
1	物価高騰対応重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】	物価高騰、燃料高騰に伴うR5住民税均等割非課税世帯への支援を行い、生活の下支えする。	R6.1	R6.3	35,886,811	35,090,000	物価高騰、燃料高騰に伴うR5住民税均等割非課税世帯への支援を行い、生活の下支えを図った。 R5住民税均等割非課税世帯への給付金及び事務費 R5住民税均等割非課税世帯への支援(1世帯当たり7万円)及び給付に係る事務費
10	二次交通対策事業	観光振興を促進するため、物価高騰の影響を受けているタクシー事業者に対する経営支援を実施する。	R5.4	R6.3	981,170	981,000	観光振興を促進するため、物価高騰、燃料高騰の影響を受けているタクシー事業者に対する経営支援を行い、疲弊する公共交通や観光施設を支援し、観光客の受入態勢を充実を図った。 無料シャトルバス運行、主要観光周遊割引タクシー運行に係る経費の内燃料高騰分の業務受託者
11	公共施設エネルギー価格高騰対策事業(保育園)	物価高騰の影響を受けている公共施設(保育園)の持続的運営を確保することで、町民の福祉を増進する目的を果たす。	R5.4	R6.3	2,868,000	1,912,000	公共施設(保育園)の運営に対し、物価高騰、燃料等高騰への対策として交付金を充当し安定的な運営につなげる。 にしかわ保育園運営に要する経費 にしかわ保育園における光熱費等高騰相当分
12	公共施設エネルギー価格高騰対策事業(生涯学習施設)	物価高騰の影響を受けている公共施設(生涯学習施設)の持続的運営を確保することで、町民の福祉を増進する目的を果たす。	R5.4	R6.3	3,216,000	1,608,000	公共施設(生涯学習施設)運営に対し、物価高騰、燃料等高騰への対策として交付金を充当し安定的な運営につなげる。 生涯学習施設(交流センターあいべ・町民体育館)運営に要する経費 生涯学習施設(交流センターあいべ・町民体育館)における光熱費等高騰相当分
13	公共施設エネルギー価格高騰対策事業(小中学校)	物価高騰の影響を受けている公共施設(小中学校)の持続的運営を確保することで、町民の福祉を増進する目的を果たす。	R5.4	R6.3	4,200,000	3,150,000	公共施設(小中学校)運営に対し、物価高騰、燃料等高騰への対策として交付金を充当し安定的な運営につなげる。 小中学校運営に要する経費 西川小学校、西川中学校における光熱費等高騰相当分
14	公共施設エネルギー価格高騰対策事業(下水道処理施設)	物価高騰の影響を受けている下水道事業に対し一般会計から繰り出す。	R5.4	R6.3	2,784,000	2,784,000	公共施設(下水道処理施設)運営に対し、物価高騰、燃料等高騰への対策として交付金を充当し安定的な運営につなげる。 公共下水道事業特別会計繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金 西川町公共下水道事業特別会計及び西川町農業集落排水事業特別会計に繰り出し、燃料等高騰に要する費用を交付対象経費とする。

(単位：円)

	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金 充当額	事業効果 実績及び効果 交付金を充当した経費内容 事業対象(実績及び施設等)
15	高齢者見守り移動販売事業者 支援給付金	物価高騰の影響を受ける移動販売事業者に対し 事業継続を支援する。	R5.4	R6.3	1,500,000	1,500,000	物価高騰、燃料高騰の影響を受ける移動販売事業者に対し事業支援を 行うことで、事業継続による地域内の買物環境の空白化回避に加え高齢者 の見守りを組み合わせた事業を実施した。 移動販売車両の燃料費等 町内の移動販売事業者
16	デマンドタクシー対策事業	物価高騰の影響を受けているデマンド型乗合タ クシーの運行事業者に対し物価高騰分について 支援する。	R5.4	R6.3	964,593	897,000	物価高騰、燃料高騰の影響を受けているデマンド型乗合タクシーの運 行事業者に対し物価高騰分について支援を行い、地域住民の交通手段を 維持、確保を図った。 デマンド型乗合タクシー運行に係る車両燃料費、オペレーター業務 費、運転業務費、運行管理業務分物価高騰、燃料高騰分 町内のデマンド型乗合タクシー運行事業者
17	除雪支援事業補助金	物価高騰の影響を受けている住民に対し、冬期 間の除排雪作業費用の補助金を交付する。	R5.4	R6.3	233,377	233,000	物価高騰、燃料高騰の影響を受けている住民に対し、冬期間の除排雪 作業費用の補助金を交付することで、生活費の下支えした。 除雪費用の内物価高騰、燃料高騰分 除雪支援費用に対する支援を求める町民
18	高校生の就学支援事業	物価高騰の影響を受けている町外へ学生を通学 させる保護者に対し就学支援を実施する。	R5.4	R6.3	12,600,000	11,406,000	物価高騰、燃料高騰の影響を受けている町外へ学生を通学させる保護 者に対し就学支援として補助金を支給する。町内に高等学校等がない本 町にとって、町外への通学は保護者の経費負担が大きいため生活の下支 えとして経済的支援を行った。 高校生の保護者に対する経済支援 町内在住の高校生の保護者
					65,233,951	59,561,000	